

平成26年度業務棚卸表

課コード: 520100 課名称: 農業委員会事務局

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
520100-001	07-02-13	01	一般	法定受託事務		農業生産力の発展及び農業経営合理化を図り、農家の地位向上に寄与する。農業・農業者の利益を代表する機関として、農地法等による農地の利用関係の調整をはじめ農業全般にわたる問題を農業者の創意と自主的な努力によって、総合的に解決していくことを目的とする。	農業振興係
農業委員会運営総務	その他行政委員会部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)	農業委員会等に関する法律				24,305
520100-001-01	農業者、農業委員	委員総数…36人 総会 … 6回 農地部会…12回 農政部会…12回 研修会 … 9回 自主活動… 9回	委員総数…36人 総会 … 6回 農地部会…13回 農政部会…13回 研修会 … 8回 自主活動… 10回	委員総数…36人 総会 … 5回 農地部会…12回 農政部会…12回 研修会 … 11回 自主活動… 9回	委員総数…36人 総会 … 5回		
520100-002	07-02-13	01	一般	法定受託事務		農地法に基づく農地の権利移動の審査・許可をしている。農地法に基づく農地の権利移動の審査・許可業務を毎月1回定例部会を開催している。	農地係
農業委員会運営事務(農地部会)	その他行政委員会部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)	農業委員会等に関する法律				9,846
520100-002-01	農業者	農地部会委員数…18人 農地部会開催…12回	農地部会委員数…18人 農地部会 …13回	農地部会委員数18人 農地部会12回	農地部会委員数18人 農地部会12回		
520100-003	07-02-13	01	一般	法定受託事務		地域農政課題を検討・把握し、農業振興に向けた幅広い意見を積み上げ、行政や農業団体等に対する建議をはじめ、農業経営の合理化、農村生活の改善を図りながら、農家の地位向上に寄与する。農業・農村振興を図り、農家の地位向上に資する会議の開催 きたかみ農業フォーラムの開催 北上市農林業施策に関する提言書の提出	農業振興係
農業委員会運営事務(農政部会)	その他行政委員会部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)	農業委員会等に関する法律				6,356
520100-003-01	委員会	農政部会委員数…18人 農政部会開催…12回	農政部会委員数…18人 農政部会 …13回	農政部会委員数…18人 農政部会開催12回	農政部会委員数…18人 農政部会開催12回		
520100-010	07-01-13	01	一般	法定受託事務		申請に係る適正適法な審査及び事務処理を迅速におこなう。農地法等申請等受付・審査	農地係
農地法等申請等受付・審査事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)	農地法、農業経営基盤強化促進法等				9,359
520100-010-01	農業者・転用事業者	農地法第3条関係 62件3,460a 農地法第4条関係 11件 148a 農地法第5条関係 121件1,263a 農地法第18条関係 332件18,378a 相続税納税猶予 1件100a 農用地利用集積計画 878件 67,361a	農地法第3条関係 63件4,038a 農地法第4条関係 14件791a 農地法第5条関係 128件1,112a 農地法第18条関係53件2,509a 適用外証明 53件225a 贈与税納税猶予 2件125a 相続税納税猶予 1件71a 農用地利用集積計画852件50,424a	農地法第3条関係 60件5,686a 農地法第4条関係 12件138a 農地法第5条関係 127件1,195a 農地法第18条関係 48件 1,662a 適用外証明 15件 57a 贈与税納税猶予 0件 0a 相続税納税猶予 1件 92a 農用地利用計画変更 8件64a 不動産取得税納税猶予 0件 0a 農用地利用集積計画490件30,611a	農地法第3条関係 76件4,426a 農地法第4条関係 14件67a 農地法第5条関係 83件749a 農地法第18条関係 32件1,777a 適用外証明 30件147a 贈与税納税猶予 0件0a 相続税納税猶予 0件0a 農用地利用計画変更 2件7a 不動産取得税納税猶予 0件0a 農用地利用集積計画448件32,229a		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
520100-011	07-01-13	01	一般	法定受託事務		適正迅速な審査の実施。申請人が農地の生前一括贈与に係る納税猶予対象者に該当するか否か検討審査する。	農地係
農地等生前一括贈与に関する事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		租税特別措置法第70条の4			821
520100-011-01	農業者(贈与者・受贈者)	26年度実施無し		租税特別措置法第70条の4 2件 125a		農地法第3条関係 0件 0a 租税特別措置法70-4 0件 0a	農地法第3条関係 0件 0a 租税特別措置法70-4 0件 0a
520100-012	07-01-13	01	一般	法定受託事務		適正迅速な審査の実施。申請人が相続税の納税猶予に係る納税猶予対象者に該当するか否か検討審査する。	農地係
相続税納税猶予に関する事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		租税特別措置法第70条の6			747
520100-012-01	農業者(相続人)	相続税納税猶予適格者認定件数 1件 100a		相続税納税猶予適格者認定件数 1件 71a		相続税納税猶予適格者認定件数 1件 、面積92a	相続税納税猶予適格者認定件数 0件、 面積 0a
520100-020	07-01-13	01	一般	法定受託事務		農業者の老後生活安定と福祉向上を図るとともに、農業者を確保する。農業者年金受給資格裁定等事務	農地係
農業者年金事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		独立行政法人農業者年金基金法			5,066
520100-020-01	農業者年金事務	年金加入者・受給者	被保険者数42人 受給権者数668人 経営移譲年金受給権者数538人 老齢年金受給権者数130人	被保険者数46人 受給権者数668人 経営移譲年金受給権者数538人 老齢年金受給権者数130人	被保険者数 52人 受給者数 709人 経営移譲年金受給者数 568人 老齢年金受給者数 141人	被保険者数 52人 受給者数 729人 経営移譲年金受給者数 592人 老齢年金受給者数 137人	
520100-030	07-01-13	01	一般	法定受託事務		賃借料の情報を周知し、農業者へ賃貸契約の指針を示す。貸し手、借り手農家に市内の農地の賃借料についての情報を提供する。	農地係
賃借料情報の提供事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		農地法第52条			821
520100-030-01	賃借料情報の提供事務	農業者(貸し手、借り手)	去一年間の賃貸借契約についての賃借料データを取りまとめ、市内を4地区に分けた賃借料の平均額等を算出する。	過去一年間の賃貸借契約についての賃借料データを取りまとめ、市内を4地区に分けた賃借料の平均額等を算出する。	過去一年間の賃貸借契約についての賃借料データを取りまとめ、市内を4地区に分けた賃借料の平均額等を算出する。	過去一年間の賃貸借契約についての賃借料データを取りまとめ、市内を4地区に分けた賃借料の平均額等を算出する。	
520100-031	03-03-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		農業経営の規模拡大、農地の集団化、その他農地保有合理化の促進を図る。農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有合理化の促進に係る相談・指導等	農地係
農地保有合理化促進事業	農業の生産性向上	ソフト事業(任意)		農業経営基盤強化促進法			821
520100-031-01	農地保有合理化促進事業	農地保有合理化法人・農業者	・農地保有合理化事業・賃貸借 1件 466a ・農地保有合理化事業・所有権移転 5件832a	・農地保有合理化事業・賃貸借 7件 801a ・農地保有合理化事業・所有権移転 1件 82a	・農用地利用集積計画作成の要請及び申し出(公告分) 岩手県農業公社 4件 727a ・農用地利用集積の決定に基づく権利の移転、設定(部会付議分) 所有権移転 2件 231a 利用権の設定 2件 496a	・農用地利用集積計画作成の要請及び申し出(公告分) 岩手県農業公社 8件785a ・農用地利用集積の決定に基づく権利の移転、設定(部会付議分) 所有権移転 5件 377a 利用権の設定 3件 408a	
520100-032	03-03-01	01	一般	法定受託事務		農業経営の規模拡大、農地の集団化、その他農地保有合理化の促進を図る。農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有合理化の促進に係る相談・指導等	農地係
農地利用に関する斡旋等事務	農業の生産性向上	ソフト事業(義務)					373

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
520100-032-01 農地利用に関する斡旋等事務	農地保有合理化法人・農業者	・農地保有合理化事業・賃貸借 1件 466a ・農地保有合理化事業・所有権移転 5件 832a		・農地保有合理化事業・賃貸借 7件 801a ・農地保有合理化事業・所有権移転 1件 82a		・農用地利用集積の決定に基づく権利の移転、設定(部会付議分) 所有権移転 27件 1,941a 利用権の設定 433件 26,741a 利用権の移転 33件 1,929a		・農用地利用集積の決定に基づく権利の移転、設定(部会付議分) 所有権移転 32件 1,862a 利用権の設定 407件 29,676a 利用権の移転 9件 691a
520100-033 農地保有合理化法人に関する事務	03-03-01 農業の生産性向上	01	一般	法定受託事務		農業経営の規模拡大、農地の集団化、その他農地保有合理化の促進を図る。農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有合理化の促進に係る相談・指導等		農地係 821
520100-033-01 農地保有合理化法人に関する事務	農地保有合理化法人・農業者	・農地保有合理化事業・賃貸借 1件 466a ・農地保有合理化事業・所有権移転 5件 832a		・農地保有合理化事業・賃貸借 7件 801a ・農地保有合理化事業・所有権移転 1件 82a		・農用地利用集積計画作成の要請及び申し出(公告分) 岩手県農業公社 4件 727a ・農用地利用集積の決定に基づく権利の移転、設定(部会付議分) 所有権移転 2件 231a 利用権の設定 2件 496a		・農用地利用集積計画作成の要請及び申し出(公告分) 岩手県農業公社 8件 785a ・農用地利用集積の決定に基づく権利の移転、設定(部会付議分) 所有権移転 5件 377a 利用権の設定 3件 408a
520100-034 諸証明事務	07-01-13 その他行政委員会部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		対象者(農業者)に証明書を交付し、農業経営に係る利便を図った。耕作証明その他農地に係る諸証明受付・交付		農地係 3,211
520100-034-01 諸証明事務	農家	耕作証明書 1,010件 農業経営継続証明 32件		耕作証明書 1,104件 農業経営継続証明 32件		耕作証明書 760件 農業経営継続証明 45件		耕作証明書 712件 農業経営継続証明 45件
520100-035 建築確認に係る意見審査	07-01-13 その他行政委員会部門(市民サービス)	01	一般	法令に特に定めのないもの		農地転用の必要性があるか、事前に把握できるようにする。建物建築対象地の地目調査		農地係 1,568
520100-035-01 建築確認に係る意見審査	農業者・転用事業者	建築確認件数 市受付分 310件 県受付分 40件		建築確認件数 市受付分 405件 県受付分 60件		建築確認件数 市受付分 350件 県受付分 55件		建築確認件数 市受付分 338件 県受付分 55件
520100-050 岩手県農業会議賛助負担金	07-02-13 その他行政委員会部門(内部管理事務)	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		政策支援となる認定農業者及び特定農業団体・農業法人等の育成・確保に取り組みができた。また、農業経営能力の優れた育成、確保に期することができた。県内各市町村の加入により、農村現場の意向を踏まえた建議活動や農政活動を強力に展開している。		農業振興係 1,035
520100-050-01 岩手県農業会議賛助負担金	会員	岩手県農業会議賛助負担金…1,035,000円 会長会議…1回 総会…2回 全国農業委員会会長大会…1回 常任議員会議…12回		岩手県農業会議賛助負担金…1,042,000円 会長会議…2回 総会…2回 全国農業委員会会長大会…1回 常任議員会議…12回		岩手県農業会議賛助負担金…1,042,000円 会長会議…2回 総会…2回 全国農業委員会会長大会…1回 常任議員会議…12回		岩手県農業会議賛助負担金…1,068,000円 会長会議…2回 総会…1回 全国農業委員会会長大会…1回 常任議員会議…16回
520100-051 岩手県都市農業委員会会長負担金	07-02-13 その他行政委員会部門(内部管理事務)	04	一般	法令に特に定めのないもの		県内13市の農業委員会が連携を密にし業務、事業の円滑な運営と進展を図る。幹事会…1回、総会…1回、優良先進地視察調査…1回。県内13市農業委員会に関する情報収集、共同研究、意見要望等の提言		農業振興係 94

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
520100-051-01 岩手県都市農業委員会 会長負担金	県内13市農業委員 会会長	岩手県都市農業委員会 会長負担金 …19,000円 ①幹事会…1回 ②総会及び研修会(同時開催) …1回 ③優良先進地視察調査…宮城方面		岩手県都市農業委員会 会長負担金 …19,000円 ①幹事会…1回 ②定時総会…1回 (例年、定時総会時には業務遂行上の 課題等に係る情報交換研修会を併せて 開催) ②優良先進地視察調査…秋田方面		岩手県都市農業委員会 会長負担金 …19,000円 ①幹事会…1回 ②定時総会…1回 臨時総会…1回(例 年、定時総会時には業務遂行上の課題 等に係る情報交換研修会を併せて開 催) ②優良先進地視察調査…青森県黒石 市及び十和田市		岩手県都市農業委員会 会長負担金 …19,000円 東北地方太平洋沖地震被害により視察 研修事業の実施は難しいことから23年 度に限り負担金徴収はしないこととされ た。 ①幹事会…1回 ②定時総会…1回 臨時総会…なし(例 年、定時総会時には業務遂行上の課題 等に係る情報交換研修会を併せて開催 しているが、当該年度については参加 困難市があり中止となった。) ②優良先進地視察研修…自肅
520100-052 農業委員活動交付金	03-04-04 農林業の担い手等人材の 育成支援	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		認定農業者、担い手等の農業者に農業経営手法などの情報提供し、 農業経営が安定的にできる育成ができた。地方自治の本旨に則り、 北上市農政についての調査、研究等を行い、市農政の運営に寄与 し、その発展を図る。		農業振興係 3,184
520100-052-01 農業委員活動交付金	委員会	農業委員活動交付金 交付金…1,317,000円 ①総会…6回 ②農地部会…12回 ③農政部会…12回 (農政調査会事務) ①研修活動…9回 ②自主事業…9回 ③会議の開催…13回 ④農業委員だより編集委員会…4回 ⑤農作業労賃標準額設定検討委員会…1 回		農業委員活動交付金 1,312,000円① 総会 6回 ②農地部会 13回 ③農政部会 13回 <農政調査会事務> ①先進地視察研修等の研修活動 13回 ②自主活動事務 10回 ③関連会議事務 10回 ④農業委員だより編集委員会 4回 ⑤農作業労賃標準額設定検討委員会 1回他		農業委員活動交付金 1,000,000円① 総会 5回 ②農地部会 12回 ③農政部会 12回 <農政調査会事務> ①先進地視察研修等の研修活動 9回 ②自主活動事務 11回 ③関連会議事務 10回 ④農業委員だより編集委員会 4回 ⑤農作業労賃標準額設定検討委員会 1回他		農業委員活動交付金 1,261,000円 ①総会 5回 ②農地部会 12回 ③農政部会 12回 <農政調査会事務> ①先進地視察研修等の研修活動 12回 ②自主活動事務 9回 ③関連会議事務 12回 ④農業委員だより編集委員会4回 ⑤農作業労賃標準額設定検討委員会1 回他
520100-060 農業委員の選挙資格等に 関する事務	07-02-13 その他行政委員会部門(内 部管理事務)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正な選挙の実施、遂行。北上市農業委員会委員選挙人名簿の調 製(登載申請書の審査)		農業振興係 4,256
520100-060-01 農業委員の選挙資格等に 関する事務	農業者	北上市農業委員会委員選挙人名簿登 載申請書 送付内訳 …年1回 世帯数…5,292世帯 男 …6,046人 女 …5,639人 計 …11,685人		北上市農業委員会委員選挙人名簿登 載申請書 送付内訳 …年1回 世帯数 …5,445世帯 男 …6,275人 女 …5,892人 計 …12,167人		北上市農業委員会委員選挙人名簿登 載申請書 (送付内訳) 年1回 世帯数 5,424世帯 男 6,270人 女 5,899人 計 12,169人		北上市農業委員会委員選挙人名簿登 載申請書 (送付内訳) 年1回 世帯数 5,555世帯 男 6,489人 女 6,086人 計 12,575人
520100-061 農作業労賃標準額の設定 事務	03-03-01 農業の生産性向上	01	一般	法令に特に定めのないもの		農作業労賃及び農作業請負料金の標準額を定め、農業者に指針を示 した。農家に幅広く活用される標準額の設定を目標とし、設定に必要な 資料の収集と広範な協議を行い、合理的な標準額の設定をする。 (北上市農作業労賃標準額表作成)		農業振興係 1,236

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
520100-061-01 農作業労賃標準額の設定事務	農業者	①「北上市農作業労賃標準額設定検討委員会」の開催…1回 委員…15名出席(受託者5人、委託者3人、関係機関3名、農業委員4人) ②実態調査…近隣市町(西和賀町、花巻市、金ヶ崎町、奥州市) ③農作業労賃標準額表(人力及び機械の部)6,000部を作成し、農家等に配付周知する。		①北上市農作業労賃標準額設定検討委員会の開催…1回 委員…15名のうち14名出席(受託者4人、委託者3人、関係機関等7名) ②実態調査…近隣市町村(西和賀町、花巻市、金ヶ崎町、奥州市) ③農作業労賃標準額表(人力及び機械の部)8,500部を作成し、農家等に配付周知する。		①北上市農作業労賃標準額設定検討委員会の開催…1回 委員…16名のうち12名出席(受託者4人、委託者2人、関係機関等6名) ②実態調査…近隣市町村(西和賀町、花巻市、金ヶ崎町、奥州市) ③農作業労賃標準額表(人力及び機械の部)8,500部を作成し、農家等に配付周知する。		①北上市農作業労賃標準額設定検討委員会の開催…1回 委員…15名のうち14名出席(受託者5、委託者3人、関係機関等6名) ②実態調査…近隣市町村(西和賀町、花巻市、金ヶ崎町、奥州市) ③農作業労賃標準額表(人力及び機械の部)8,500部を作成し、農家等に配付周知する。
520100-063 農地制度実施円滑化事業	03-03-01 農業の生産性向上	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に特に定めのないもの	農地制度実施円滑化事業費補助金交付要綱		農地法等の改正に伴い、現場で農地制度の運用を担う農業委員会の役割がますます重要となっていることから、新しい農地制度を円滑に実施できるよう、農地の利用関係の調整や利用状況の調査等の活動を行うもの。改正農地法等に基づく農地基本台帳の電算システムの改良や農業委員等が必要な知識習得のための書籍等の購入、農地の有効利用に伴う調査活動による写真等の整理を行う。		農地係
520100-063-01 農地制度実施円滑化事業	農業委員会	当該事業が無くなったことにより実施無し		25年度事業実施は無し。		24年度事業実施は無し。		23年度事業実施は無し。
520100-070 農業委員会協力員に関する事務	07-02-13 その他行政委員会部門(内部管理事務)	01 ソフト事業(義務)	一般 法令に特に定めのないもの			農業委員会事業の浸透及び必要な諸業務の推進に協力。 ①農業委員会委員選挙人名簿登載申請書の配付及び回収 ②農作業労賃標準額表の配付 ③農業委員会事業への参加要請等。		農業振興係 4,427
520100-070-01 農業委員会協力員に関する事務	農家	農業委員会協力員 264人 農業委員会協力員報償金2,112,000円 ①農業委員会委員選挙人名簿登載申請書の配布及び回収 年1回 ②農作業労賃標準額表の配布年1回 ③農業委員会事業への参加要請等		農業委員会協力員 264人 農業委員会協力員報償金2,112,000円 ①農業委員会委員選挙人名簿登載申請書の配布及び回収 年1回 ②農作業労賃標準額表の配布年1回 ③農業委員会事業への参加要請等		農業委員会協力員 264人 農業委員会協力員報償金2,112,000円(8,000円/1人) ①農業委員会委員選挙人名簿登載申請書の配付及び回収 年1回 ②農作業労賃標準額表の配付年1回 ③農業委員会事業への参加要請等		農業委員会協力員 265人 農業委員会協力員報償金2,117,999円(8,000円/1人) ①農業委員会委員選挙人名簿登載申請書の配付及び回収 年1回 ②農作業労賃標準額表の配付年1回 ③農業委員会事業への参加要請等
520100-071 農業者の相談に関する事務	07-01-13 その他行政委員会部門(市民サービス)	01 ソフト事業(義務)	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務	農業委員会関係法令		農業経営の向上、効率化を図るため、農業経営の合理化及び農民生活の改善への相談等対応 ①新規就農者対応 ②家族経営協定締結		農業振興係 75
520100-071-01 農業者の相談に関する事務	農業者	★新規就農希望者の相談 16人 (農業振興課対応分) ★家族経営協定締結者 4組		★新規就農希望者の相談 24人 ★家族経営協定締結者 10組		★新規就農希望者の相談 平成24年度…24人(農政課集計) ★家族経営協定締結者 平成24年度…4組(24年度末での締結家族数77組)		★新規就農希望者の相談 平成23年度…3件 ★家族経営協定締結者 平成23年度…1組(23年度末での締結家族数 73組)
520100-072 農業委員会だより発行事業	06-04-01 情報公開の推進	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に特に定めのないもの			市民に農業情報を発信することで農業者には農業経営の改善、消費者には農業生産物の消費拡大を図り、地産地消運動を推進し農業情勢への理解を得る。 ・きたかみ広報誌と併用発行 ・年4回A4版2ページ ・農業委員会情報の提供誌		農業振興係 2,016
520100-072-01 農業委員会だより発行事業	市民	・市広報との併用(農業委員会情報誌) ・年4回(6月、9月、12月、3月) ・部数…全世帯		・市広報との併用(農業委員会情報誌) ・年4回(6月、9月、12月、3月) ・部数…全世帯		・市広報との併用(農業委員会情報誌) ・年4回(6月、9月、12月、3月) ・部数…全世帯		・市広報との併用(農業委員会情報誌) ・年4回(6月、9月、12月、3月) ・部数…全世帯

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
520100-075 農家台帳管理事業	07-01-13 その他行政委員会部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		農家及び農地等に関する各種情報の一元管理。 ①農地情報 ②貸借情報 ③農家情報 ④農業委員選挙人情報	農地係 2,165
520100-075-01 農家台帳管理事業	農業者(農家)・農地所有者	①農地情報 1,451件 7,172筆90,813a ②貸借情報 3条 1件15筆 65a 集積 838件 4,879筆 65,045a 解約 332件1,519筆 18,378a ③農家情報 ④農業委員選挙人情報12,167人		①農地情報 1,158件 4,973筆59,285a ②貸借情報 3条 2件 5筆 62a 集積 808件 3,849筆 24,268a 解約 53件181筆 2,509a ③農家情報 ④農業委員選挙人情報12,167人		①農地情報 759件 3,314筆39,413a ②貸借情報 3条 7件 22筆 199a 集積 466件 2,219筆 28,70a 解約 42件 192筆 1,662a ③農家情報 ④農業委員選挙人情報 12,169人	①農地情報 689件 3,147筆39,608a ②貸借情報 3条 4件 26筆 325a 18条 407件 2,091筆29,676a 解約 32件 130筆 1,777a ③農家情報 ④農業委員選挙人情報 12,521人
520100-076 きたかみ農業フォーラム開催事業	03-04-04 農林業の担い手等人材の育成支援	05	一般	法令に特に定めのないもの		近年、経済の国際社会化や少子高齢化が急速に進展する中で、農業の担い手の減少や農業従事者の高齢化、食料自給率の低下など、農業を取り巻く環境変化により多くの課題を抱えている。このことから、農地の有効利用や担い手の確保・育成により、将来に希望の持てる快適な農村生活・農業経営の確立を築くことを目的に開催するものである。	農業振興係 2,315
520100-076-01 きたかみ農業フォーラム開催事業	農業者	①期日 H26.11.30(日) ②場所 日本現代詩歌文学館「講堂」 ③参加者 291人 ④事業費 381,824円 (市一般会計からの支出なし)		①期日 H25.12.8(日) ②場所 日本現代詩歌文学館「講堂」 ③参加者 214人 ④事業費 543,888円		①期日 H24.11.25(日) ②場所 日本現代詩歌文学館「講堂」 ③参加者 219人 ④事業費 195,157円(市一般会計のみ記載)	①期日 H23.11.26(土) ②場所 日本現代詩歌文学館「講堂」 ③参加者 205人 ④事業費 334,280円(市一般会計のみ記載)
520100-077 農地台帳システム整備事業	07-01-13 その他行政委員会部門(市民サービス)	02	一般	法令の実施義務(自治事務)		農地法改正に伴い農地台帳システムを改修する。平成26年4月から施行されている改正農地法により農地台帳が法定化され法定項目に対応した追加機能のシステム整備と平成27年度に供給が予定されている農地情報公開システムで台帳情報を公開するためのCSV出力機能を整備するため、岩手県農地中間管理事業等促進関連の事業である農地台帳システム整備事業を活用して事業を実施しようとするものである。	農地係 2,964
520100-077-01 農地台帳システム整備事業	農業者(農家)・農地所有者	農地台帳システム整備業務委託 1,620千円					